

(メコン・ウォッチ ウェブサイトより)

始めており、3 月末にも結論を出すという。世界銀行が融資決定となればアジア開発銀行 (ADB) も融資に動くと思われる。

これに対し、メコン・ウォッチを含む世界中の NGO が「世界銀行は融資をしてはならない」というキャンペーンを行った。世界銀行の融資がなければ、ラオス政府はダムを建設することはできない。ダム建設を阻止するためには第一に「融資しない」ことである。

そもそも、「ナムトゥン2ダム計画」とは何か、どこが問題なのか？

このダムはラオスを流れるナムトゥン川 (メコン川支流) に建設が計画されていて、目的は「発電」。ダム湖の水はナムトゥン川ではなく、セパンファイ川へ流される。この電力は隣国タイへ売電され、外貨獲得によってラオスの貧困削減に寄与することになっている。国民 1 人あたりの GDP が 365 ドル (タイは \$2236) のラオスにとって、恵まれた自然を利用する水力発電の電力は貴重な輸出品。外務省のウェブサイトによれば、電力は主要貿易品目の筆頭に挙げられている (以下、木材、縫製品など。ちなみに、輸入は燃料、日用品、繊維原料の順)。

事業実施者はナムトゥン2電力会社で、フランス電力公社、ラオス電力公社、タイ EGCO 社、イタリアン・タイ社各社が出資している。総事業費は 13 億ドル、ラオスの GDP の 70% に相当する。うち 8 億 5500 万ドルを世界銀行、ADB などの国際融資団が融資する計画である。

では、問題とは何か。メコン・ウォッチの松本悟さんによれば、大きな問題は次の 7 点。 1: 環境・社会影響調査、立ち退き合意形成が不適切 2: ラオスの貧困削減に貢献するのが、疑わしい 3: 売電先のタイにはナムトゥン2ダムの電力は不要 4: 強制立ち退きによって住民 (特に山岳少数民族) に与える悪影響 5: 導水先のセパンファイ川への影響 6: 過去のダム問題は未解決のまま 7: 貴重な野生生物の生息地を破壊 という点である。

これらの疑義に対して、世界銀行は「ナム・トゥン 2 水力発電プロジェクト 質問と回答」（暫定仮訳版 2005 年 3 月 3 日）で回答を示しており、それは以下のようなものである。

（前略）・・・こうしたリスク緩和や報酬・運営システムは、ラオス政府およびプロジェクト開発担当機関、つまりナム・トゥン 2 発電会社（NTPC）が実施した徹底的な分析作業、プロジェクトの影響を受ける地域社会住民と 1997 年から続けられている現地協議、さらには 2004 年初頭か繰り返し行われてきた現地協議の結果、生まれたものです。・・・（後略）（同文書 4 ページ）

NGO 側によれば、1993 年からダム建設を前提に大規模な森林伐採が始まったため、森の恵みを生活の基盤としていた住民はダムの保証に頼らざるを得なくなった。このような状況下を作り出した上での立ち退き合意や、伐採後の環境・社会影響調査にいったいどんな意味があるのだろうか。他の回答もおおむねこういった類なのである。

さらに、「NT2 では世界ダム委員会（WCD）^{*}のプロセスからどんな教訓を得ているのか」という質問に対する回答は次のようなものである。

WCD プロセスで意見を求められた事実上すべての専門家同様、世銀は WCD と基本的価値観を共有しており（中略）・・・NT2 について世銀がめざすのは、他のプロジェクトの場合と同様、世銀の承認したセーフガード・ポリシーを効果的に実行することを通してプロジェクトに環境・社会的健全性を確保することです。（同 15 ページ）

この回答は NGO が指摘している点にそぐわない。これだけを見ても、公正な事実に基づいた客観的な判定がなされているとは考えにくいのではないか。

先に述べたように、ナムトゥン 2 ダム建設阻止の第一の鍵は世界銀行の融資を止めることだった。そこで、各国の NGO は IRN（International Rivers Network）がとりまとめ、世界銀行ウォルフェンソン総裁宛に融資しないことを求めた共同申し入れ書を提出した。同時に、世界銀行で強い発言権を持つ日本からの融資反対を求めて、各 NGO から谷垣財務大臣宛申し入れ書を送った。

しかし、このような動きの中、世界銀行は 3 月 31 日の理事会でナムトゥン 2 ダムへの融資を決定。そして 4 月 5 日には ADB 理事会も支援を承認してしまった。

世界銀行は、このダム建設の目的を 2010 年までに貧困層を半減させるという「ミレニアム開発目標」の達成のためと位置づけているらしい。しかし、これほど多くの重い問題を抱えたダムが、果たして貧困削減の切り札に成り得るのだろうか？

さらに、このダムにより影響を受けるのはラオスの人々だけではない。タイのウィトゥーン・パームポンサチャロエンさん（TERRA 共同代表）によれば、この計画に従えばタイの人々は不要な電力を割高に購入しなければならず、タイの人々の負担も増加してしまう。

^{*} 世界ダム委員会（World Commission on Dams、略称 WCD）世界銀行と国際自然保護連合（IUCN）によって 1998 年 5 月に設立。大型ダム開発の有効性の検討、水資源とエネルギー開発の代替案の調査、ダムの計画立案・設計・評価・建設・運用・モニタリングとダム撤去のために、国際的に受け入れ可能な標準・基準ガイドラインの作成の権限が与えられた。委員会メンバー 12 人は政府機関・NGO・業界団体など幅広い利害関係者で構成された。

ウィトゥーンさんはこうも述べている。「タイでこれほど多くの電力が必要になったのは、なぜでしょうか。それは、日本の企業がタイへ進出し、工場を作ったからです。ラオスから買う電力で作られたものが日本で消費される。日本人々にも、深く関わる問題なのです。」

日本はラオスに対する筆頭援助国であるらしい。それなのに、多くの人々が疑惑を持つ計画に日本政府はなぜ賛成できるのだろう。融資を止めるべきだったはずである。このダムはラオス、タイ、日本、それぞれの「ひとびと」に悪影響を及ぼすことは絶対はないのか。誰のための、なんのためのダム建設なのか。納得できる理由は見あたらないのにダムを作ろうとしているのは誰なのだろう。

世界銀行の融資は決定したが、ダム本体の建設はまだ始まっていない。ダムを建設しないことが現時点の最良の選択肢と考えられる以上、その選択がなされるようダムを作りたい「誰か」に求めていかなければならないだろう。

・参考ウェブサイト

メコン・ウォッチ(ナムトゥン2ダム) <http://www.mekongwatch.org/env/laos/nt2/index.html>

世界銀行東京事務所

http://www.worldbank.or.jp/00more/02highlight/highlight_050216.html

日刊ラオスー丸の内支部 <http://warcs.mond.jp/yamyam/>

(サイト内に「ラオス・ナムトゥン2ダムを考えるブログ」あり)

◆..... 資料紹介◆

世界ダム委員会 (WCD) 市民ガイド

政府機関、産業界、学界、非政府組織(NGO)などの多様な利害関係者から組織された世界ダム委員会(WCD)の最終報告書は、世界 8ヶ所の大型ダムのケーススタディ、社会・環境・経済など 17のテーマ別調査、56ヶ国 125のダム概略調査、4回の各地での公聴会をへてまとめられたものであり、今後のダム開発への勧告を提示するものです。

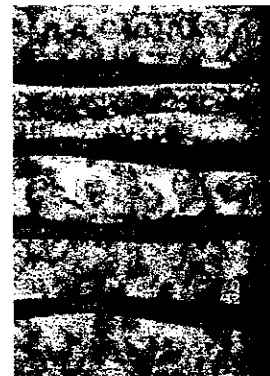
『世界ダム委員会(WCD)市民ガイド』日本語版は、WCDの最終報告書の内容を簡潔にまとめ、さらに市民による活用法を提案するものです。(全77ページ)

【発行】 RWESA-J(レイサジャパン) 【価格】 500円(送料別)

(以上、FoE Japanウェブサイトより)

<http://www.foejapan.org/info/publication.html>

前記文中で触れた世界ダム委員会(WCD)による報告書から制作されたガイドブックです。委員会副議長ラクシミ・ジェインさんは「ダムを作るかどうか、が始めではなく、ダム以外のあらゆる方策を検討するべきです。ダムはあくまでも選択肢の中のひとつであり、他に適切な方策が見出されなかった場合に、はじめてダムを作ることを考えなければいけません。」と言われていました。ラオスだけではなく、日本にも必要な勧告です。



イベント報告：FoE Japan 活動報告&交流会 in 福岡

『わかる！世界の森林、日本の森林』

・3月4日(金) 福岡市NPO・ボランティア交流センター(あすみん)にて開催

世界の森林はいまどうなっているのでしょうか？相変わらず破壊され減少しているのでしょうか？それとも、森林保全が浸透しつつあるのでしょうか？

また、日本の国土を覆っている森林はこれから将来も私たちに豊かな恵みを提供し続けてくれるのでしょうか？

FoE Japan 森林プログラムの方々にお話をうかがいました。

楠原 圭子(くすはら・けいこ=FNA事務局)

国際環境NGO FoE Japan は、FNAとお付き合いのある「国際金融と環境プログラム」のほかに、「くらしとまちづくりプログラム」、「森林プログラム」など幅広い分野に取り組むNGOです。

今回来福されたのは、岡崎時春さん(FoE Japan代表理事)、中澤さん・三柴さん(森林プログラム)。日頃、なんとなく耳にしている詳しく聞く機会がなかった森林についてのお話を以下にまとめました。

世界中で、天然森は毎年1250万haが減少している(FAO)といわれています。これは日本の面積の約1/3に当たる広さです。木材を得るための森林の伐採や、土地利用の変化(他の作物を栽培するため)という理由のほかに、ダム開発などによる環境破壊(ダムを建設する時、はじめに道路を作るために森が切り開かれる)の場合もあります。ダムの場合、森林による保水力が失われて貯水できなくなる例も起こっています(フィリピン・サンロケダム)。

森林の問題は、途上国だけでなく、日本にも存在します。日本の森林率は国土の2/3、世界有数の恵まれた環境ながら、木材自給率は20%前後にすぎません。安価な輸入材に押されて国産材の需要が減り、国内林業が衰退して森林を守り育てることができなくなっています。森林が荒れるということは、そのまま環境破壊へとつながっていくことになります。従来、国内の森林を守ることは木を切らないこと、と思われていましたが、そうではありません。全く伐採しなければ森林は荒れてしまいます。森林を守るには適切な管理が必要で、例えば間伐材を利用するのも有効な手段です。

日本は大量の木材・紙を消費し、そのことが途上国の森林破壊につながっています。主要な輸入先であるインドネシアでは7割が違法伐採材ともいわれています。環境破壊に結びつく輸入材から、環境維持のために国産材の利用促進へ転換しなければいけません。私たちが家具を購入する際に木材産地を確認する、国産材製のものを選ぶ、間伐材・廃材を利用した紙製品を購入する、などの方法で、「森林を守る」ことができるのです。

* FoE Japan 森林プログラム <http://www.foejapan.org/forest/index.html>

情報ファイル：アジア開発銀行の動き

4月5日 理事会がナムトゥン2水力発電プロジェクトへの支援を承認。2千万ドルの公的セクターローン、5千万ドルまでの民間セクターローンと総限度額5千万ドルの政治リスク保証を供与する。

<http://www.adb.org/Documents/Periodicals/JRO/jro-apr05-jp.asp>

<http://www.adb.org/Documents/News/2005/nr2005042.asp>

4月22日 情報公開政策(Public Communications Policy, PCP) 理事会が承認、2005年9月1日より実施。<http://www.adb.org/Disclosure/default.asp>

5月4日～5日 第38回2005年年次総会 トルコ・イスタンブールにて開催。2006年度総会はインド・ハイデラバード、2007年度総会は京都で開催予定。

<http://www.adb.org/AnnualMeeting/2005/Media/osn0519.html>

2004年度 活動報告

FNA2004年度の活動報告です。活動案については以下の通りでした。なお、FNA2005年度総会は6月2日に開催いたしました。

2004年度 活動案

- 1) 小冊子作成 - ADBに関する小冊子の作成・発行の検討
 - 2) ADBに関する情報収集
 - 3) 勉強会、講演会の開催
 - ・ADBに関することを中心にする
 - ・時機を得た内容の企画
 - 4) 会員および一般の方への情報提供
 - ・ニュースレター（オープンアカウント）発行（年間4回）
 - ・報告会の開催
 - ・ホームページの充実、メーリングリストの改善
 - 5) 新会員の獲得 - 一般の方が参加しやすい内容の企画を計画する
 - 6) 「まつり」への参加 - まつりアマカス、あすばるフェスタ、地球市民どんたく など
 - ・物品販売と活動紹介、新会員の勧誘
 - 7) 他団体とのネットワーク強化 - 情報交換、活動報告を行う
 - 8) 定期協議・各種会合（特に東京での会合）についての対応 - 情報のシェア、内容分析、提言
 - 9) 運営委員会（基本的には毎月開催）
-

2004年度 活動報告

- 1) 小冊子作成
 - 2004年4月 小冊子検討会 (1)
 - 9月 小冊子検討会 (2)
 - 11月 小冊子検討会 (3)
 - 2005年2月 小冊子検討会 (4)
- 2) ADBに関する情報収集
- 3) 勉強会、講演会の開催
 - 2004年7月 松本悟さんを囲む学習会（会場 ココロセンター）
 - 12月 サムさん報告会 From Dammed to Liberation（会場 あすみん）
 - 2005年1月 土井さん勉強会（政策提言活動とは、等、会場 あすみん）
 - 2月 政策提言について会合
 - 3月 ナムトゥン2セミナー福岡（講師：松本悟さん、会場 赤煉瓦文化館）
- 4) 会員および一般の方への情報提供
 - 2004年4月 オープンアカウント14号発行
 - 5月 FNA総会
 - 6月 報告会・土井さんを囲む会
 - 7月 オープンアカウント15号発行
 - 9月 オープンアカウント16号発行
 - 2005年1月 オープンアカウント17号発行
- 5) 新会員の獲得
 - 2004年7月 FNAについての問い合わせ対応

- 9月 NGO入門セミナー（講師：井上さん、池田さん、井口さん、会場 あすみん）
- 11月 ADB についての問い合わせ対応
- 12月 クロンダン汚水処理場についての問い合わせ対応

6) 「まつり」への参加

- 2004年10月 地球市民どんたく（実行委員会8回）
- 10月 まつりアミカス（打ち合せ等4回）
- 10月 地球市民どんたくセミナー（企画会議9回）
- 11月 ハートフルフェスタ（打ち合わせ会2回）
- 11月 あすばるフェスタ（連絡会議3回）

7) 他団体とのネットワーク強化

- 2004年4月5～13日 サハリン・オオワシ写真展（FoE Japan共催、会場 にぎわいプラザ）
- 6月 SEARN 理事チャヤン先生来福
- 7月 水郷プレシジョンウム（筑後川水問題研究会主催、会場 久留米大学）
- 8月 川辺川現地調査
- 10月 国際援助を考えるシンポジウム 世界が語る日本のODA50年（ジュビリー九州共催）
- 2005年2月 ナムトゥン2セミナー（メコン・ウォッチ等主催、会場 東京・京都・広島）
- 2月 トンレサップセミナー（明日のカンボジアを考える会主催、講師：土井さん）
- 3月 FoE Japan 報告会・交流会（FoE Japan共催、会場 あすみん）

8) 定期協議・各種会合（特に東京での会合）についての対応

- 2004年6月 ADB 東京協議会（参加：土井さん）

9) 運営委員会

- 2004年6月 第1回運営委員会
- 7月 第2回運営委員会
- 9月 第3回運営委員会
- 12月 第4回運営委員会
- 2005年1月 ミーティング（土井さんへFNAの活動報告など）
- 3月 第5回運営委員会
- 5月 第6回運営委員会

申し入れ書への賛同

- 2004年4月 自己責任論に対する緊急賛同要請（呼びかけ アジア太平洋資料センター他）
- 5月 大規模水力発電を自然エネルギーのイニシアティブから排除すべき12の理由（とりまとめ 国際河川ネットワーク（IRN））
- 5月 フィリピン・サンロケダムに関する日本政府・JBIC への要望書（とりまとめ FoE Japan）
- 5月 サハリンII石油・ガス開発に関する民間銀行へのレター（とりまとめ FoE Japan）
- 6月 世界銀行・採掘産業再検討回答の翻訳文書に関する要請レター（とりまとめ FoE Japan）
- 9月 川辺川現地調査報告書
- 8月 スリランカ・南部ハイウェイに関する JBIC への要望書（とりまとめ FoE Japan）
- 10月 IFC セーフガード政策改定に対する NGO 声明（とりまとめ Environmental Defense）
- 11月 ADB 2nd Draft Disclosure Policy（とりまとめ Bank Information Center）
- 2005年2月 谷垣財務大臣宛「スマトラ沖津波被災国の長期的復興のために、債務の帳消し／大幅削減を求める要望書」（とりまとめ ジュビリー九州）
- 3月 世界銀行総裁宛「ナムトゥン2ダム融資反対」申し入れ書（とりまとめ IRN）
- 3月 谷垣財務大臣宛 世界銀行ナムトゥン2ダム融資反対申し入れ書（FNA 独自）
- 4月 FC（国際金融公社）「セーフガード政策」改訂に関するレター（とりまとめ FoE Japan）

2005年1月

- 19日 地球市民どんたく準備会
- 21日 ミーティング（土井さんへFNAの活動報告など）（会場 あすみん）
- 21日 土井さん勉強会（政策提言活動とは、等）（会場 あすみん）
- 30日 オープンアカウント17号発行

2月

- 1日 地球市民どんたく準備会
- 11日～13日 ナムトゥン2ダム国際セミナー（メコン・ウォッチなど主催）（東京・京都・広島）
- 18日 第28回MCF・NGO定期協議（東京）
- 27日 政策提言について会合（ジュビリー九州主催）
- 28日 小冊子検討会
- 28日 トンレサップセミナー（講師 土井さん）（明日のカンボジアを考える会主催）

<<賛同>>

谷垣財務大臣宛「スマトラ沖津波被災国の長期的復興のために、債務の帳消し／大幅削減を求める要望書」
（とりまとめ・ジュビリー九州 <http://jubileenngo.jp/>）

3月

- 4日 FcE Japan 活動報告&交流会 in 福岡『わかる！世界の森林、日本の森林』（会場 あすみん）
- 26日 セミナー「そのダムは必要？ ラオス・ナムトゥン2ダムプロジェクト」（講師 メコン・ウォッチ松本悟さん）（会場 福岡市赤煉瓦文化館）
- 28日 トンレサップセミナー（講師 ヴァン・ピセッさん）（明日のカンボジアを考える会主催）
- 29日 第5回運営委員会

<<申し入れ>>

谷垣財務大臣宛「世界銀行のナムトゥン2ダム融資に反対する申し入れ書」

<<賛同>>

世界銀行総裁宛「ナムトゥン2ダム融資反対」申し入れ書（とりまとめ・IFN <http://www.im.org>）

4月

- 2日・3日 政策提言振り返りの会（ジュビリー九州主催）
- 12日 ナムトゥン2ダムについて財務省会合（東京）

<<賛同>>

IFC（国際金融公社）「セーフガード政策」改訂に関するレター（とりまとめ・FcE Japan）
（<http://www.foejapan.org/aid/ifi/20041216.html>）

ニュースちょっと読み

ADB に関するものを中心に情報を集めました。詳細についてはそれぞれの連絡先まで。

- ・ アジア開発銀行が津波基金 被災地復興に 6 億ドル (MDBs Update 05/2/2)
- ・ 復興事業分担で支援会議 ADB が 3 月、マニラで (MDBs Update 05/2/9)
- ・ 「アジア共通通貨」黒田元財務官、新著で必要性強調 (MDBs Update 05/2/16)
- ・ <マータイさん来日> 「もったいない」*国際語に (MDBs Update 05/2/16)
- ・ 中国単独拠出で国際基金 ADB 内に (MDBs Update 05/03/16)
- ・ 地域経済統合室を新設 ADB、河合教授を起用 (MDBs Update 05/4/6)
- ・ 世銀次期総裁 米ウォルフォウィッツ国防副長官を満場一致で (MDBs Update 05/4/6)
- ・ 第 27 回財務省 NGO 定期協議議事録掲載のお知らせ
<http://www.jacsces.org/sdap/mof/gijiroku21-30.html> (MOF-NGO ML3/4)
- ・ 報道：印 事前警告なくダム放水 下流で “もく浴” の 50 人以上死(ODA-ML 4/12)

— 以上、「環境・持続社会」研究センター (JACSSES) URL: <http://www.jacsces.org>

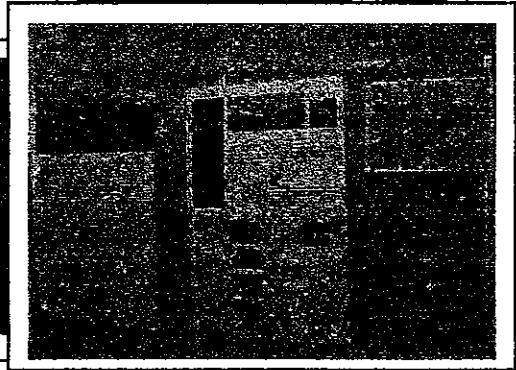
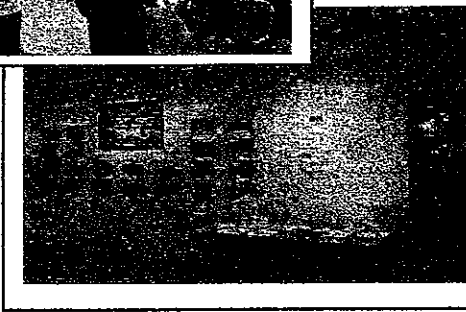
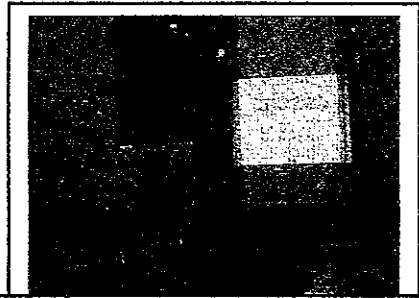
- ・ タイ・メーモ石炭火災>健康被害をめぐる住民訴訟 マネージャー紙 2005 年 2 月 17 日 (3/2 メールニュース)
- ・ 中国本流ダム>タイへも送電 北京青年報 2005 年 2 月 10 日 (4/10 メールニュース)
- ・ タイ揚水発電>深刻な対立を生む ODA 事業 バンコクポスト 2005 年 2 月 13 日 (4/6 メールニュース)
- ・ 中国本流ダム>功果橋ダムの初期 F/S 新華社ネット雲南チャンネル 2005 年 3 月 22 日 (4/14 メールニュース)
- ・ 中国本流ダム>ナムトゥン 2 ダムの裏にも中国 ニューヨークタイムズ JANE PERLEZ 記者、2005 年 3 月 19 日 (4/16 メールニュース)
- ・ メコン上流開発>タイから雲南省に液化石油ガス 香港文匯報 2005 年 4 月 1 日 (4/26 メールニュース)

— 以上、メコン・ウォッチ (<http://www.mekongwatch.org/>)

- ・ サハリン先住民族が 1・20 に決起。JBIC に石油会社との調停を要請(ODA-ML 1/2)
- ・ サハリン II / 裁判所の判決は - 「専門家見解取り消し」(ODA-ML 1/21)
- ・ フィリピン:サンロケダム「JBIC 融資の最終拠出は止めて！」住民が日本政府へ要望(ODA-ML 1/28)
- ・ フィリピン・サンロケダム FoE Japan 日本政府へ意見書を提出(ODA-ML 1/31)
- ・ JBIC 札幌サハリンフォーラムのご報告(ODA-ML 2/1)
- ・ フィリピン: ODA 案件の問題「ボホール灌漑事業の検証を！」
<http://www.FoEJapan.org/aid/jbic02/bohol/index.html> (ODA-ML 3/2)
- ・ 国際反ダム行動デー in フィリピン 「巨大ダム事業への融資には反対！」(ODA-ML 4/3)
- ・ カザフスタン油田開発事業 現地 NGO がレターを提出(ODA-ML 4/13)

— 以上、FoE Japan (<http://www.FoEJapan.org>)

FNAこの1年



編集後記 1996年11月発行の第1号以来、「オープン・アカウント」もいつの間にか18号を積み重ねてきました。足掛け10年、途中ブランクもありましたがなんとか継続できたことにほっとしています。次号からは編集者を交代し、新しい紙面でお届けすることになりました。これからもどうぞよろしくお願いいたします。



お申し込み・お問い合わせ・ご連絡は下記までお願いします。

〒810-0041 福岡市中央区大名2-6-46 福岡市立青年センター5階
福岡市NPO・ボランティア交流センター(愛称あすみん) 気付 連絡ボックスNo.24 FNA 行
(郵便物には必ず「連絡ボックスNo.24」を明記してください)
電話・ファクス: 092-920-1873 (電話は留守番電話になっています。ご用件を録音してください)
Eメール fna @minos.ocn.ne.jp

新URL <http://www.geocities.jp/fnafukuoka/> (<http://fna.npgo.jp/>)

***会員募集中!** 年会費(1口)・正会員5000円・学生会員3000円・購読会員2000円*
入会を希望される方は、氏名・住所・連絡先(電話・ファクス・Eメールアドレスなど)を事務局にご連絡ください。FNAの郵便振替用紙をご利用いただく場合、手数料は無料です。

「オープン・アカウント」とは?

英語の「アカウント」には二つの意味があります。ひとつは「銀行口座」ですが、もう一つは「アカウントビリティ」の「アカウント」、「説明」です。従って「オープン・アカウント」は「開設された口座」と「オープンな説明」とのかけことばになっています。私たちがADBという公的金融機関を相手にアカウントビリティを求めていく目的でFNAの活動を始めたことから、ニュース・レターにこの名称を使うことになりました。ADBが口座開設(お金)にだけ腐心するのではなく、説明責任を果たす機関になってほしいと思います。

オープン・アカウント第18号(発行:2005年6月18日)

編集発行責任:FNA(エフナ・アジア開発銀行福岡NGOフォーラム)運営委員会 編集:楠原圭子